各基本目標に関する成果目標　　（水色）：更新済み　（黄色）：更新の必要あり　（灰色）：変更（削除・更新）済み　　資料３

大分類	頁	成果目標	担当課	現状	目標値	根拠	①現状（令和7年度時点）	達成状況
基本目標1　安全・安心な住まい・まちの形成								
	50	既存民間住宅の耐震化率	住宅政策課	84.6% （H30年度）	90.0% （R7年度）	「八尾市耐震促進計画」に基づく。	89.0%（R6年度） 現在計画改定作業中につき未更新	未達
		~~空家法・空家条例に基づく管理不良空家等是正率~~	住宅政策課	~~52.9% （R1年度）~~	~~100% （R6年度）~~	~~「八尾市空家等対策計画」に基づく。~~	~~60.3%（R6年度）~~ 令和７年３月策定の八尾市空家等対策計画にて設定されている成果目標に更新	未達
		【成果目標再設定】通報等のあった管理不良状態にある空家等の解消率	住宅政策課	58.1% （R7年度）	62% （R14年度）	「八尾市空家等対策計画」に基づく。	58.1%（R7年３月）	－
基本目標2　快適に暮らせる住まい・まちの形成								
	57	~~八尾市版リフォーム事業者の登録制度の創設~~	住宅政策課	~~未設置 （R2年度）~~	~~実施運用 （R12年度）~~	~~住宅政策課保有データより算出~~	~~未設置~~ 成果目標に掲げていた内容での事業実施ができなくなったことから代替制度を検討していくことになったため成果目標を変更	未達
		【成果目標再設定（案）】NPO法人と協働し、八尾市内で活躍する工務店を紹介する制度の創設	住宅政策課	未設置 （R7年度）	実施運用 （R12年度）	住宅政策課保有データより算出	未設置	未達
		共同住宅における共用部分のバリアフリー化率	－	25.1% （H30年）	28.0% （R10年）	平成30 年住宅・土地統計調査（第26-2 表）より算出 ・道路から玄関まで車いすで通行可能な共同住宅数：10,480 戸 ・共同住宅数：41,790 戸 10,480（戸） / 41,790（戸）＝25.1%	令和5年住宅・土地統計調査（第25-2 表）より算出 ・道路から玄関まで車いすで通行可能な共同住宅数：9,270 戸 ・共同住宅数：41,860 戸 9,270（戸） / 41,860（戸）＝22.1%	未達
基本目標3　様々なニーズに沿った魅力あふれる住まい・まちの形成								
	67	既存住宅の流通シェア	－	19.3% （H30年）	25.0% （R10年）	平成30 年住宅・土地統計調査（第104-2 表）より算出 ・中古住宅（一戸建・長屋建）を購入した戸数：14,210 戸 ・住宅の購入・新築・建替え等の総戸数：73,450 戸 14,210（戸） / 73,450（戸）＝19.3%	令和5年住宅・土地統計調査（第100-3 表）より算出 ・中古住宅（一戸建・長屋建）を購入した戸数：19,830 戸 ・住宅の購入・新築・建替え等の総戸数：74,990 戸 19,830（戸） / 74,990（戸）＝26.4%	**達成**
		【成果目標修正】中古住宅~~の流通を促進する~~補助制度の利用件数（年間）	住宅政策課	1件 （R2年度）	40件 （R12年度）	住宅政策課保有データより算出	17件（R6年度） 補助名称の変更を考慮し、制度内容を表す表現に修正	未達
		「八尾市空家バンク制度」登録者数（物件登録者＋利用希望者）	住宅政策課	31件 （R2年度）	50件 （R12年度）	住宅政策課保有データより算出	4件（物件登録）+65件（利用希望登録）＝69件（R6年度）	**達成**
基本目標4　公民連携による住宅セーフティネットの形成								
	74	高齢者等の入居を拒否しない 民間賃貸住宅（セーフティネット住宅）の登録数	住宅政策課	1,500件 （R2年度）	1,600件 （R12年度）	住宅政策課保有データより算出	1，684件（R6年度）	**達成**
		~~民間賃貸住宅の空家を活用した家賃補助制度の創設~~	住宅政策課	~~未設置 （R2年度）~~	~~実施運用 （R12年度）~~	~~住宅政策課保有データより算出 ※令和2年度は未設立のため0件。設立後は利用件数の把握を行う必要がある。~~	未実施 家賃補助制度の前提となる賃貸住宅供給促進計画の策定が見込めないため、代替の成果目標として居住支援協議会の活動内容を表す目標を再設定する。	未達
		【成果目標再設定】居住支援協議会に関する成果目標を検討	住宅政策課 地域共生推進課	―	―	―		―
		~~市営住宅におけるバリアフリー化率~~	住宅管理課	~~37.2% （R1年度）~~	~~42.9% （R7年度）~~	~~住宅管理課保有データより算出~~	~~38．7%（R6年度）~~ ６次総合計画の第６期実施計画にて設定されている市営住宅に関する指標に合わせてバリアフリー化率から改善事業実施戸数に変更。	未達
		【成果目標再設定】市営住宅改善事業実施戸数	住宅管理課	310戸 （R7年度）	360戸 （R12年度）	住宅管理課保有データより算出	310戸（R7年度）	―
基本目標5　様々な主体の協働により”みんなでつくる”住まい・まち								
	79	建築士、弁護士による住宅相談の稼働率、相談件数	住宅政策課	47.2% 34件 （R1年度）	62.5% 45件 （R12年度）	住宅政策課保有データより算出	43．1%、31件（R6年度）	未達
		住教育等の体験教室やセミナーの参加人数（年間）	住宅政策課	663人 （R1年度）	900人 （R12年度）	住宅政策課保有データより算出	466人（R6年度）	未達
		ネットワーク施策展開の実施率	住宅政策課	35.1% （R2年度）	100% （R12年度）	Ⅰ-2 施策の展開に記載の主な取り組みの内容を基に算出 ・ネットワークが形成されている主な取り組み内容： 令和2年度 13 個 ・ネットワークの形成が必要な主な取り組み内容： 37 個 13 / 37＝35.1%	Ⅰ-2 施策の展開に記載の主な取り組みの内容を基に算出 ・ネットワークが形成されている主な取り組み内容： 令和6年度 27 個 ・ネットワークの形成が必要な主な取り組み内容： 37 個 27 / 37＝73.0%	未達